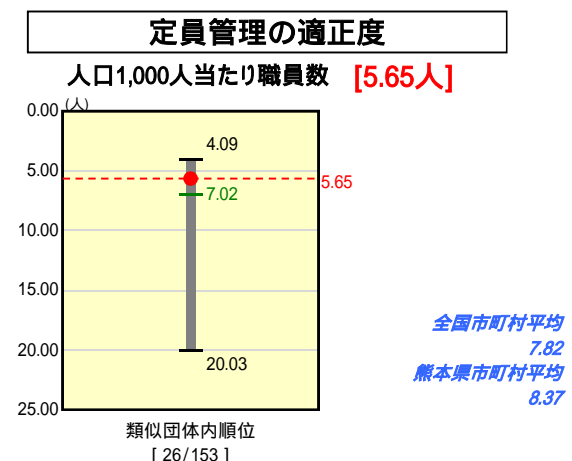
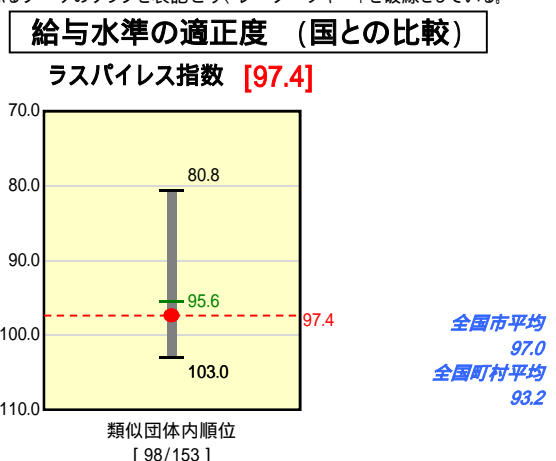
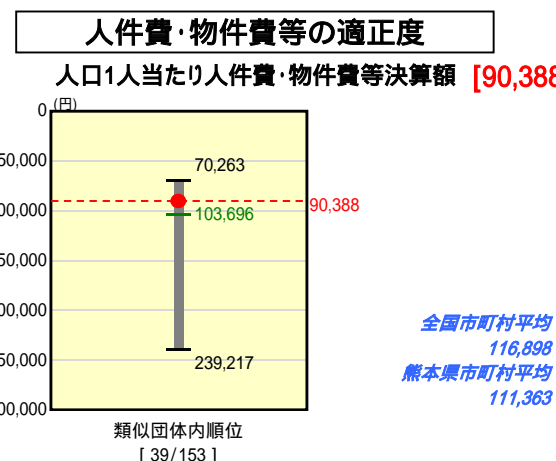
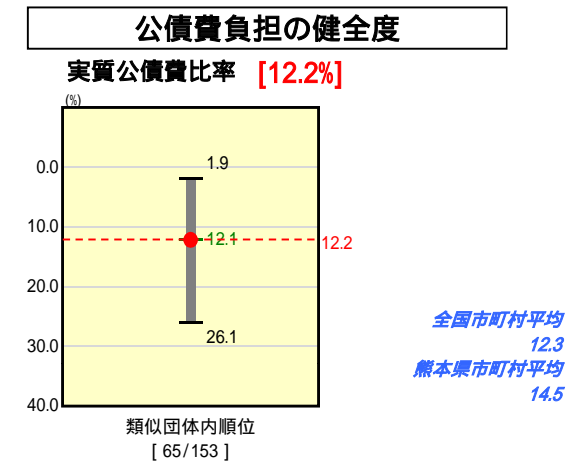
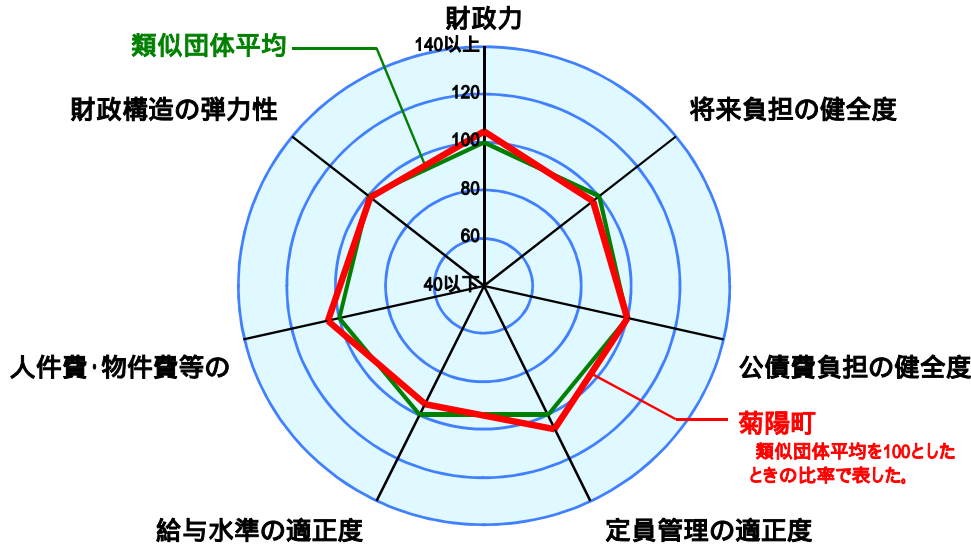
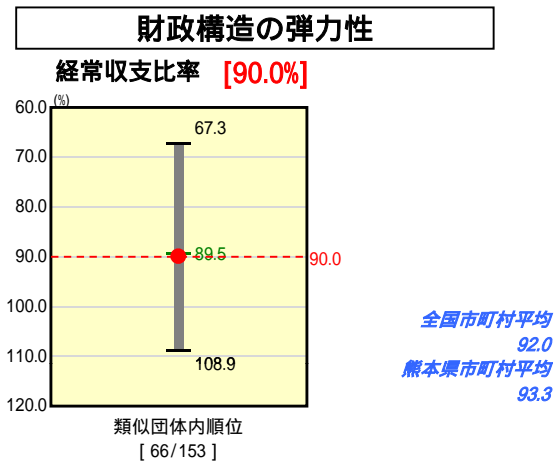
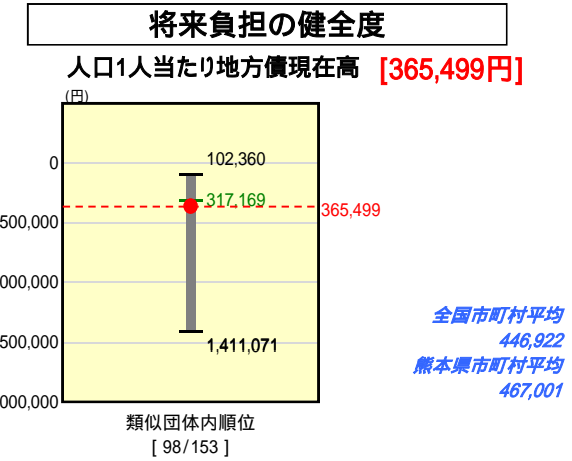
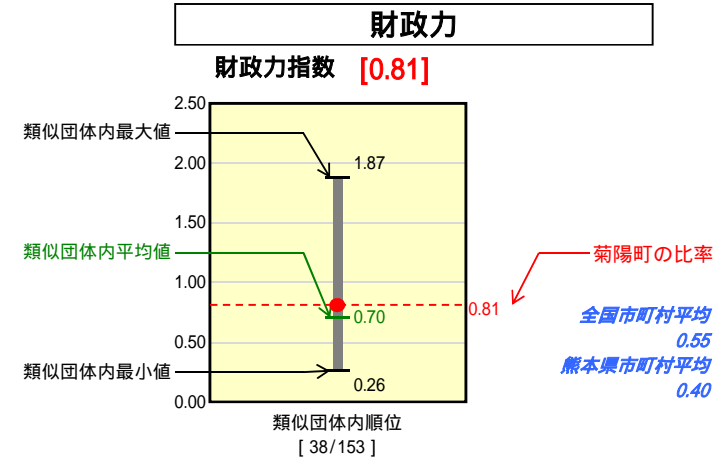


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 菊陽町

人口	34,693 人(H20.3.31現在)
面積	37.57 km ²
歳入総額	10,884,530 千円
歳出総額	10,189,396 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】平成17年度0.72、平成18年度0.75、平成19年度0.81と財政力指数は上昇傾向にある。これは、人口や事業所等の増加により、住民税・固定資産税等の収入が大幅に増加したためである。しかし依然として歳入が不足している状況にあるため、今後も歳入の確保を積極的に進めていく。

【財政構造の弾力性】平成17年度83.1%、平成18年度83.5%と類似団体平均よりは低い値が続いていたが、平成19年度は90.0%と類似団体平均とほぼ同じになった。公債費の増加及び繰出金・物件費・扶助費のうち経常的支出の増加が主な上昇要因である。今後も福祉事業及び公債費の増加が見込まれるため、行政改革の取組を通じて適正水準の維持に努める。

【人件費・物件費等の適正度】類似団体平均を下回っており、人口の割に人件費・物件費等の支出が多くないことを示している。財政健全化に向けた取組を今後も継続し、適正な予算計画と執行に努める。

【将来負担の健全度】地方債現在高は平成17年度107億円、平成18年度129億円、平成19年度127億円となっている。平成18年度に公共用地先行取得のた

め約22億円の増となったことにより、類似団体平均よりも負担がやや多い。償還は順調に進んでいるが、今後も大型事業が控えているため新規発行をできる限り抑えておく必要がある。

【公債費負担の適正度】平成17年度10.1%、平成18年度10.9%、平成19年度12.2%となり、平成19年度に上昇したのは公共用地先行取得の地方債償還が始まったことによる。平均的な数値ではあるが、前述の通り大型事業が控えているため新規発行をできる限り抑えておく必要がある。

【定員管理の適正度】類似団体平均を下回っている状況である。人口は増加しているが以前から退職者補充を抑制しており、今後も行政サービスの質を維持しながら組織の見直しと適正な定員管理を推進する。

【給与水準の適正度】類似団体平均を上回っている状況である。平成18年度から始まった国の給与構造改革に準じ、給与カーブのフラット化、55歳以上昇級抑制、枠外昇級廃止措置等を講じて、年功序列型給与の抑制と、職務・責務に応じた給与構造への転換を図り、類似団体と同程度の給与水準を維持していく。